

平成30年度決算報告書

(1) 貸借対照表について

資産の部

当事業年度末での資産合計は、前期比92億50,692千円減の267億67,312千円となりました。この主な要因は、基本財産・投資有価証券であるミネベアミツミ株式の時価評価額が前期比75億19,523千円の評価損となったこと、及び特定資産の公益目的事業維持資産の評価損9億35,618千円と管理事業維持資産の評価損9億35,618千円によるものです。

流動資産は、前期比33,022千円増加し1億22,205千円となりました。その主な理由は、有価証券の配当増によるものです。

固定資産は、前期比92億83,715千円減少しました。その主な理由は、基本財産並びに特定資産の評価減によるものです。

負債の部

当事業年度末での負債合計は、職員退職金の支払いと役員退職慰労引当金の積み増しにより15,958千円となりました。

正味財産の部

指定正味財産は、受贈有価証券ミネベアミツミ株式の期末評価額の75億19,523千円減、及び基本財産受取配当金が前期比1億5,486千円増により209億49,594千円となりました。

一般正味財産は、前期比18億38,705千円減少し、58億1,759千円となりました。その主な理由は、特定資産の公益目的事業維持資産及び管理事業維持資産の年度末での評価損を計上したことによるものです。

その結果、正味財産合計は、前期比92億52,742千円減少して267億51,353千円となりました。

(2) 正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表について

正味財産増減計算書は、その内訳表において公益目的事業会計と法人会計に分けて作成し、経常費用についてはその結果をそれぞれ事業費と管理費として計上しました。

事業費における研究助成費以外の費目は、前年対比の関係から公益事業管理費として纏めて計上しました。

公益目的事業会計における評価損益調整前当期経常増減額は、プラスマイナス0円となり公益認定法第14条の規定「収支相償」基準を満足しております。

一般正味財産増減の部

経常収益は、前期比61,897千円増加し、3億29,972千円となりました。その主な理由は、基本財産受取配当金振替額が38,731千円増加し、特定資産運用益等が23,166千円増加したことによります。

経常費用は、事業費は前期比50,314千円増加し、管理費は前期比126千円減少、当期経常費用としましては、前期比50,187千円の増加となりました。

特定資産評価損益等は、評価損を18億70,897千円計上しました。
経常外費用の発生は、ありません。

その結果、一般正味財産当期末残高は、前期比18億38,705千円減少し、58億1,759千円となりました。

指定正味財産増減の部

年度末での受贈有価証券ミネベアミツミ株式の基本財産評価損75億19,523千円を計上し、指定正味財産当期末残高は209億49,594千円となりました。

その結果、正味財産当期末残高は、267億51,353千円となりました。

(3) 財産目録

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第25条に基づき、財産目録により公益目的保有財産を区分して表示いたし、ひな形に従い貸借対照表科目、資産の種類、場所・数量、使用目的等を記載しました。

(4) 附属明細書

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表に対する注記に記載しているため省略しました。

(5) 財務諸表に対する注記

公益法人会計基準の運用指針に従い、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高、基本財産及び特定資産の財源等の内訳、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳、並びに金融商品の状況に関する事項について記載しました。

(6) 監査報告書

平成31年4月25日に実施された平成30年度の業務監査における監査報告です。